

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年7月13日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

【会社名】 株式会社リヒトラブ

【英訳名】 LIHIT LAB., INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 経久

【本店の所在の場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 大内 高明

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 大内 高明

【縦覧に供する場所】 株式会社リヒトラブ 東京支店
(東京都中央区日本橋浜町1丁目6番6号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (千円)	2,753,688	2,707,020	8,762,623
経常利益 (千円)	145,668	221,130	259,427
四半期(当期)純利益 (千円)	82,565	133,616	114,242
純資産額 (千円)	8,055,588	7,989,502	7,943,370
総資産額 (千円)	12,881,444	13,223,267	13,138,905
1株当たり純資産額 (円)	444.83	450.09	447.49
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.56	7.53	6.34
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.5	60.4	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	564,739	475,199	573,806
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,132	122,071	909,434
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,225	120,349	233,193
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,719,581	1,465,887	1,233,037
従業員数 (名)	444	500	488

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	500[118]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 上記には嘱託社員4名は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	190[87]
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 上記には嘱託社員4名は含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
事務用品等事業	2,254,296	-
不動産賃貸事業	-	-
合計	2,254,296	-

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は僅少であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
事務用品等事業	2,622,258	-
不動産賃貸事業	84,762	-
合計	2,707,020	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アスクル(株)	478,860	17.4	483,773	17.9
エコール流通グループ(株)	-	-	421,398	15.6

(4) 売上高の季節的変動について

当社グループの主要な事業であります事務用品等事業は、季節的要因から第1四半期連結会計期間は売上高、利益額ともに大きくなる傾向にあります。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日～平成23年5月31日）の我が国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響により企業の生産活動は大幅に落ち込み個人消費も抑制される等、非常に厳しい状況で推移しました。サプライチェーンの復旧の進行等により持ち直しの動きが出て参りましたが、電力不足による経済活動への制約に加え、原油価格の高止まり、円高、株式相場の低迷や混乱する政治など先行きの不透明感が一層強まる状況となりました。

当業界におきましては商品の低価格化に加え震災により法人需要が一層落ち込む等、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは事務用品等事業では新商品を拡充し売上の拡大に努めました。新商品としましては、バッグインバッグやペンケース等のキャリングバッグシリーズが順調に販売数を伸ばし、また堅実に売上を伸ばすアクアドロップスシリーズや机上用品に多数の新商品を投入し売上を大きく伸ばしましたが、既存商品や法人向け別製品の受注状況が総じて低調に推移し、事務用品等事業は減収となりました。

また不動産賃貸事業では、テナント市況の悪化を受けて稼働率の低下や賃料の下落等により、減収となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は2,707百万円（前年同期比1.7%減）となりました。利益面につきましては、事務用品等事業のベトナム生産子会社の稼働率向上や、期中の円高により原材料費等の調達コストを抑制できたこと等により、営業利益は239百万円（前年同期比54.6%増）、経常利益は221百万円（前年同期比51.8%増）、四半期純利益は133百万円（前年同期比61.8%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高（百万円）	構成比（％）
フ ァ イ ル	1,056	39.0
バインダー・クリヤーブック	604	22.3
収 納 整 理 用 品	594	22.0
そ の 他 事 務 用 品	366	13.6
事 務 用 品 等 事 業	2,622	96.9
不 動 産 賃 貸 事 業	84	3.1
合 計	2,707	100.0

〔事務用品等事業〕

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

リクエスト・D型リングファイルやアクアドロップス・リングファイル等が堅調に販売数量を伸ばしましたが、厳しい価格競争にさらされているクリヤーホルダーや法人需要の多いファイル類等の落ち込みの影響をカバーしきれず、売上が減少いたしました。

その結果、ファイル部門の売上高は1,056百万円となりました。

< バインダー・クリヤーブック部門 >

既存のクリヤーブック等が堅調に推移しツイストリングノートやアクアドロップス・クリヤーブック等も売上を拡大しましたが、総体的に売上が減少した結果、バインダー・クリヤーブック部門の売上高は604百万円となりました。

< 収納整理用品部門 >

キャリングバッグシリーズが好調に推移し前期に投入した机上用品シリーズも大きく売上を伸ばした結果、収納整理用品部門の売上高は594百万円と大幅に売上を伸ばしました。

< その他事務用品部門 >

事務機器類の法人需要が激減した事や、カルテフォルダーが厳しい価格競争にさらされて推移した結果、その他事務用品部門の売上高は366百万円となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は2,622百万円となり、営業利益は224百万円となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業は、空室の継続による稼働率の低下などにより賃料収入が減少し、不動産賃貸事業の売上高は84百万円となり、営業利益は15百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ84百万円増加し、13,223百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。純資産は、7,989百万円となり自己資本比率は60.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ232百万円増加し1,465百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、475百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益222百万円、減価償却費、たな卸資産の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、122百万円となりました。これは主として生産設備の有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、120百万円となりました。これは配当金の支払等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,078,500	19,078,500	大阪証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	19,078,500	19,078,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日		19,078		1,830,000		1,410,780

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,327,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,610,000	17,610	
単元未満株式	普通株式 141,500		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,078,500		
総株主の議決権		17,610	

(注) 「単元未満株式」の欄の中には、当社所有の自己株式440株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リヒトラブ	大阪市中央区農人橋 1-1-22	1,327,000		1,327,000	6.95
計		1,327,000		1,327,000	6.95

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高(円)	194	181	200
最低(円)	173	170	175

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役管理部長	取締役総務部長兼経理部長	大内 高明	平成23年6月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,465,887	1,233,037
受取手形及び売掛金	1,837,295	1,647,482
商品及び製品	1,038,243	1,294,405
仕掛品	91,267	86,521
原材料及び貯蔵品	553,294	606,956
繰延税金資産	156,180	127,778
その他	167,935	158,182
貸倒引当金	3,831	3,389
流動資産合計	5,306,271	5,150,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,037,551	3,042,449
機械装置及び運搬具（純額）	908,921	918,574
土地	2,925,180	2,925,180
リース資産（純額）	6,463	4,106
その他（純額）	214,280	216,913
有形固定資産合計	7,092,397	7,107,224
無形固定資産	96,298	82,795
投資その他の資産		
投資有価証券	383,121	459,715
その他	357,347	350,705
貸倒引当金	12,168	12,510
投資その他の資産合計	728,300	797,910
固定資産合計	7,916,996	7,987,931
資産合計	13,223,267	13,138,905

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	970,923	939,320
短期借入金	3 1,723,000	3 1,729,500
リース債務	1,748	1,100
未払法人税等	132,982	136,152
賞与引当金	181,894	115,709
役員賞与引当金	14,405	9,920
その他	535,732	533,552
流動負債合計	3,560,685	3,465,255
固定負債		
長期借入金	282,000	315,000
リース債務	5,039	3,210
繰延税金負債	117,343	135,701
退職給付引当金	906,540	908,801
役員退職慰労引当金	136,431	142,923
その他	225,725	224,643
固定負債合計	1,673,080	1,730,279
負債合計	5,233,765	5,195,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,868	1,411,868
利益剰余金	5,070,427	5,025,565
自己株式	251,668	251,668
株主資本合計	8,060,627	8,015,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,695	28,823
繰延ヘッジ損益	66,189	71,598
為替換算調整勘定	8,631	29,620
評価・換算差額等合計	71,125	72,396
純資産合計	7,989,502	7,943,370
負債純資産合計	13,223,267	13,138,905

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	2,753,688	2,707,020
売上原価	1,928,287	1,766,419
売上総利益	825,401	940,601
販売費及び一般管理費	¹ 670,201	¹ 700,663
営業利益	155,199	239,937
営業外収益		
受取利息	146	132
受取配当金	1,087	1,102
雑収入	4,052	5,823
営業外収益合計	5,285	7,058
営業外費用		
支払利息	4,609	5,150
為替差損	8,069	8,827
雑損失	2,136	11,888
営業外費用合計	14,816	25,866
経常利益	145,668	221,130
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,101
貸倒引当金戻入額	-	184
特別利益合計	-	5,286
特別損失		
固定資産廃棄損	3,142	4,011
特別損失合計	3,142	4,011
税金等調整前四半期純利益	142,525	222,405
法人税、住民税及び事業税	121,947	122,070
法人税等調整額	61,987	33,282
法人税等合計	59,959	88,788
少数株主損益調整前四半期純利益	-	133,616
四半期純利益	82,565	133,616

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	142,525	222,405
減価償却費	105,146	118,825
貸倒引当金の増減額（は減少）	400	256
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,098	2,292
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,335	6,492
受取利息及び受取配当金	1,233	1,235
支払利息	4,609	5,150
投資有価証券売却損益（は益）	-	5,101
固定資産廃棄損	3,142	4,011
売上債権の増減額（は増加）	193,199	187,896
たな卸資産の増減額（は増加）	489,846	309,261
仕入債務の増減額（は減少）	102,762	41,445
その他	37,332	95,037
小計	606,235	593,374
利息及び配当金の受取額	1,233	1,235
利息の支払額	2,596	3,324
法人税等の支払額	40,133	116,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	564,739	475,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	75,857	137,569
無形固定資産の取得による支出	2,350	18,070
投資有価証券の取得による支出	305	260
投資有価証券の売却による収入	-	39,653
その他	5,619	5,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,132	122,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	19,500	39,500
配当金の支払額	81,107	80,242
その他	618	606
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,225	120,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	344	71
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	379,725	232,850
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,855	1,233,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,719,581	1,465,887

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。</p>
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 10,278,659千円	有形固定資産の減価償却累計額 10,290,190千円
2	偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 35,123千円	偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 20,791千円
3	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当第1四半期連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 2,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,000,000千円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 2,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,000,000千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1	<p>販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 12,118千円 販売促進費 25,745千円 給料及び賞与 186,962千円 賞与引当金繰入額 49,776千円 役員賞与引当金繰入額 5,550千円 退職給付引当金繰入額 26,057千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,665千円 減価償却費 22,776千円</p>	<p>販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 16,437千円 販売促進費 28,646千円 給料及び賞与 190,928千円 賞与引当金繰入額 56,517千円 役員賞与引当金繰入額 4,485千円 退職給付引当金繰入額 27,870千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,288千円 減価償却費 27,066千円</p>
2	<p>当社グループの主要な事業であります事務用品等事業は、季節的要因から第1四半期連結会計期間は売上高、利益額ともに大きくなる傾向にあります。</p>	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。	同左

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,078,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,327,440

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月18日 決算取締役会	普通株式	88,755	5.00	平成23年2月28日	平成23年5月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	事務用品等 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に 対する売上高	2,651,223	102,465	2,753,688	-	2,753,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	225	225	(225)	-
計	2,651,223	102,690	2,753,913	(225)	2,753,688
営業利益	111,357	43,842	155,199	-	155,199

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は内容

事務用品等 ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品などの製造業他
不動産賃貸 本社ビルの一部等の賃貸業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、異なる2つの事業からなり、各々独立した事業活動を展開していることから、「事務用品等事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「事務用品等事業」は、ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品などの事務用品の製造、販売を行っております。「不動産賃貸事業」は所有不動産の賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

(単位：千円)

	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,622,258	84,762	2,707,020	-	2,707,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	214	214	214	-
計	2,622,258	84,977	2,707,235	214	2,707,020
セグメント利益	224,627	15,310	239,937	-	239,937

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する営業所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 450円09銭	1株当たり純資産額 447円49銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産額合計(千円)	7,989,502	7,943,370
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,989,502	7,943,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	17,751	17,751

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益 4円56銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 7円53銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	82,565	133,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	82,565	133,616
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,111	17,751

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成23年4月18日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	88,755千円
1株当たり配当額	5円00銭
基準日	平成23年2月28日
効力発生日	平成23年5月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月8日

株式会社リヒトラブ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一 印

業務執行社員 公認会計士 富 田 雅 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リヒトラブ及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月7日

株式会社リヒトラブ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一 印

業務執行社員 公認会計士 富 田 雅 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リヒトラブ及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。